

原単位の改善のための取組に関する状況【2025年度提出分(2024年度実績)】※非特定事業者用

川崎冷蔵株式会社

銘柄コード	非上場企業につきなし
法人番号	4020001067603

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	47	倉庫業
細分類 (申請事業)	472	冷凍倉庫業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位 [※] (2024年度実績)		原単位分母				
		主たる事業 の構成割合		%		
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)						

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基つき各事業者が決定したものである。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2024年度実績)		原単位分母				
DR実施日数						
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
事業者全体の 5年度間平均原単位変化						

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kWh/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kWh/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準		
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準		
ベンチマーク指標の状況		

エネルギー総使用量	43,978	GJ	1,135	kWh
前年度エネルギー 総使用量				
非化石エネルギー 総使用量		GJ		kWh
調整後温室効果ガス 排出量	t-CO ₂			

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量】

種別	合計量
Jクレジット	t-CO ₂
-	t-CO ₂
-	t-CO ₂
-	t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	0.0%				
直近5年度間の実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
					0.0
目安設定業種					
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
					-
目安設定業種					
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
					-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

6月から9月にかけて外気温が高い時間帯に、冷凍機コンデンサーへの散水作業や、直射日光を遮断するブラインドを設置することで、冷凍機吸入温度や凝縮温度を大幅に下げること、電力使用量の削減を実施しております。他にも、夏季の電力ピーク時間帯(13時から16時)での、冷凍冷蔵倉庫内の温度を急に観察しながら、冷凍機の設定温度を、かつ、高効率な稼働調整を図ることで、東京電力(株)の電力製造受給調整施策へ寄与させていただいております。また、通年にわたり、冷凍機稼働のタイムスケジュールを日々最適に管理し、冷凍冷蔵倉庫内の適切な温度監視のもと、電力使用量と庫内温度のバランスを熟慮した運転を実施しております。さらに、職員一人一人が、品質・環境負荷への高い意識を持ち、全員一丸となって節電に取り組んでいる所存であります。ほかには電力ではございますが、施設照明のLED化の推進や、冷蔵庫扉周りのメンテナンス、扉の確実な開閉の呼びかけ、庫内の霜取り作業施工などを実施し、少しでも環境負荷を削減すべく、日々努力研鑽させていただいております。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

当社は冷凍冷蔵倉庫の運営という、電力多消費業者でございます。現在のテクノロジー的にまだまだ代替エネルギーでは、必要量の電力を賅うことが出来ていない現状です。ただ、電力供給をいただいている東京電力(株)では、多種多様な方法での電力発電をなさっております。当社といたしましては、その技術革新の早期の実現に、期待と希望を寄せさせて頂いているというのが現状でございます。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

2. 関連リンク

(注意事項)

- ・赤枠囲み欄は必須記載です。
- ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。

原単位の改善のための取組に関する状況【2026年度提出分(2025年度実績)】※非特定事業者用

川崎冷蔵株式会社

銘柄コード	非上場企業につきなし
法人番号	4020001067603

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	47	倉庫業
細分類 (申請事業)	472	冷凍倉庫業
エネルギー管理統括者 【氏名】	【役職】 業務部業務課工務係 一般計量士 出崎 隆	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位 [※] (2025年度実績)		原単位分母				
		主たる事業 の構成割合			96	
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)						

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方にに基づき各事業者が決定したものを。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2025年度実績)		原単位分母				
DR実施日数						
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
事業者全体の 5年度間平均原単位変化						

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kWh/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kWh/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況		-
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況		-

エネルギー総使用量	41,610	GJ	1,073	kWh
前年度エネルギー 総使用量				
非化石エネルギー 総使用量		GJ		kWh
調整後温室効果ガス 排出量	t-CO ₂			

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量】

種別	合計量
Jクレジット	t-CO ₂
-	t-CO ₂
-	t-CO ₂
-	t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	0.0%				
直近5年度間の実績値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
					0.0
目安設定業種					
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目安設定業種					
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
					-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

6月上旬から9月上旬の外気温が高い時間帯に、コンデンサーへの散水作業や、直射日光を遮断するブラインドを設置することで、吸入温度や凝縮温度を大幅に下げること、電力使用量の大幅な削減を実施しております。他にも、電力使用ピーク時間帯(16時から22時)での、庫内の温度を急に観察し、冷凍機のきめ細やかで、高効率な稼働調整を図り、電力供給調整施策へ寄与させていただいております。また、通年にわたり、冷凍機稼働のタイムスケジュールを、日々最適に管理し、厳格な温度監視のもと、電力使用量と庫内温度のバランスを熟慮した運転を実施しております。さらに、川崎市第三セクターの使命として、全職員が品質・環境負荷への高い意識を持ち、全員一丸となって節電に取り組んでいる所存であります。さらに、弊社2号棟施設照明の白熱球をオールLED化し、冷凍庫やエレベーター扉周りの目々のメンテナンス、扉の確実な開閉のアナウンス活動、エンジンフオークリフトの入庫禁止、ダクト排出口等の霜取り作業を施工することで、少しでも環境負荷を軽減すべく、日々努力研鑽しております。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

当社は冷凍倉庫業という、電力多消費業種でございます。現在のテクノロジー的にまだまだ代替エネルギーでは、必要量の電力を賄うことが出来ていない現状でございます。ただ、電力供給会社様におかれましては、現在、太陽光発電を筆頭に、多種多様な方法での発電をなさっております。当社といたしましては、その技術革新の早期の実現に向け、期待と希望を寄せさせて頂いているというのが現状でございます。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

2. 関連リンク

(注意事項)

- ・赤枠囲み欄は必須記載です。
- ・再生可能エネルギー・電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。